

実績評価の概要

仕事と育児の両立支援策や子育て支援対策についてみてみると...

厚生労働行政を12の基本目標からなる政策体系として整理

基本目標1 安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること

基本目標2 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること

.....
基本目標6 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること

.....
基本目標12 国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること

基本目標ごとに施策目標を設定

(施策目標:基本目標を達成するために実施する施策に関する具体的な目標)

(基本目標6関連)

.....
施策目標3 働きながら子どもを産み育てることなどを容易にする雇用環境を整備すること

3-I 育児・介護休業を取りやすく、職場復帰をしやすい環境を整備すること

3-II 育児・介護をしながら働き続けやすい環境を整備すること

...

施策目標4 利用者のニーズに対応した多様な保育サービスを提供すること

4-I 必要な人が利用できる保育サービスを確保すること

4-II 多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること

施策目標5 子どもが健全に育成される社会を実現すること

5-I 放課後児童を健全に育成すること

.....

実績評価書

- 施策目標ごとに実績評価を実施、評価書を作成
- 具体的な目標を定めた実績目標とそれを測定する評価指標(別紙)を用いて施策目標ごとの達成度を評価

その具体的な内容は...

施策目標3、働きながら子どもを産み育てることなどを容易にする雇用環境を整備すること

3-I 育児・介護休業を取りやすく、職場復帰をしやすい環境を整備すること

<実績目標>

① 育児・介護休業を取りたい人が全て休業を取得できるようにすること

(評価指標)	H9	H10	H11	H12	H13
男女の育児休業取得率	男性 0.16%	-	-	男性 0.55%	-
	女性 44.5%	-	-	女性 57.9%	-

② 育児・介護休業制度を定着させること

(評価指標)	H9	H10	H11	H12	H13
育児・介護休業制度を規定している事業所の割合	育児 60.8%	-	-	育児 77.0%	-
	介護 18.3%	-	-	介護 62.7%	-

(実績目標を達成するための手段の概要)

休業制度の周知や事業所訪問による報告聴取及び行政指導を実施。

育児休業制度を推進する助成措置を実施。

(評価)

育児・介護休業を取得しやすい環境の整備のために有効。ただし、現状を踏まえると、育児休業の取得率向上のためのさらなる施策を検討することが重要。そのため、育児休業取得率等の目標値を設定するとともに、その促進策として平成15年度予算概算要求に育児休業取得促進奨励金(仮称)の創設や子どもを安心して育み育てられる職場づくり推進事業を盛り込んだ。

3-II 育児・介護をしながら働き続けやすい環境を整備すること

<実績目標>

① ファミリー・サポート・センターの設置を拡大させること

(評価指標)	H9	H10	H11	H12	H13
ファミリー・サポート・センターの設置ヶ所数	24	44	70	116	193

② 勤務時間短縮等の措置を普及させること

(評価指標)	H9	H10	H11	H12	H13
勤務時間短縮等の措置を規定している事業所の割合	-	-	9.2%	-	-

③ 子供の看護休暇制度を普及させること

(評価指標)	H8	H9	H10	H11	H12
看護休暇制度を規定している事業所の割合	8.2%	-	-	11.2%	-

(実績目標を達成するための手段の概要)

ファミリー・サポート・センターの設立を支援するため都道府県、市町村に補助金を交付するとともに、その立上げを支援。勤務時間短縮等の措置や看護休暇制度は周知指導を実施。

(評価)

育児・介護をしながら働き続けやすい環境の整備は着実に推進。今後は、勤務時間短縮等の措置や看護休暇制度の早期実施を重点的に促進することが必要。そのため、小学校就学の始期までの勤務時間短縮等の措置や子ども看護休暇制度の普及率の目標値を設定するとともに、平成15年度予算概算要求に子どもを安心して産み育てられる職場づくり推進事業の実施を盛り込んだ。

施策目標4 利用者のニーズに対応した多様な保育サービスを提供すること

4-I 必要な人が利用できる保育サービスを確保すること

＜実績目標＞

低年齢児（0～2歳）受入枠を平成16年度までに68万人に拡大すること

（評価指標） 低年齢児受入枠（千人）	H9	H10	H11	H12	H13
	513	535	581	593	624

（実績目標を達成するための手段の概要）

保育所の施設整備、定員の弾力化等に係る必要な経費の助成。

（評価）

平成16年度までの目標値は、過去の実績推移から推計する限り、達成が可能。今後、特に大都市周辺部において保育所等の受入れ児童数を増やすため、平成15年度予算概算要求で保育所待機児童ゼロ作戦を推進するため、保育所運営費、施設整備費等を拡充した。

4-II 多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること

＜実績目標＞

① 延長保育実施ヶ所を平成16年度までに10,000ヶ所にすること

（評価指標） 延長保育実施ヶ所	H9	H10	H11	H12	H13
	3,441	5,011	5,125	8,052	9,431

② 休日保育実施ヶ所を平成16年度までに300ヶ所にすること

（評価指標） 休日保育実施ヶ所	H9	H10	H11	H12	H13
	-	-	84	152	271

③ 乳幼児健康支援一時預かりを行う市町村を平成16年度までに500市町村にすること

（評価指標） 一時保育実施ヶ所	H9	H10	H11	H12	H13
	-	-	-	132	206

④ 一時保育実施ヶ所を平成16年度までに3,000ヶ所にすること

（評価指標） 延長保育実施ヶ所	H9	H10	H11	H12	H13
	650	662	685	1,700	3,068

⑤ 地域子育て支援センターを平成16年度までに3,000ヶ所にすること

（評価指標） 地域子育て支援センター	H9	H10	H11	H12	H13
	428	693	997	1,376	1,791

⑥ 多機能保育所を平成16年度までに2,000ヶ所整備すること

（評価指標） 多機能保育所	H9	H10	H11	H12	H13
	-	-	180	636	512

（実績目標を達成するための手段の概要）

それぞれの施策に必要な経費の助成。

（評価）

平成16年度までの目標値は、過去の実績推移から推計する限り、達成が可能。今後、パート就労の増加などに対応して多様なニーズに合わせた保育サービスを提供するため、平成15年度予算概算要求に週に2、3日程度などの必要に応じて柔軟に利用できる特定保育事業の創設を盛り込んだ。

施策目標5 子どもが健全に育成される社会を実現すること

5-I 放課後児童を健全に育成すること

<実績目標>

放課後児童クラブを平成16年度までに11,500ヶ所にする

(評価指標)	H9	H10	H11	H12	H13
放課後児童クラブ(予定)	6,900	7,900	9,000	9,500	10,000

(実績目標を達成するための手段の概要)

放課後児童クラブの運営費の一部について国庫補助。

(評価)

着実に実施。目標数の達成に向けてさらに国庫補助対象の放課後児童クラブ数の増加を図る。

基本計画に定めた政策体系の施策目標と評価指標について

平成14年度に実施した実績評価は、以下の概要のとおり、原則として全ての施策目標についてそれぞれの評価指標を用いながら実施した。

基本目標・施策目標	評価指標
基本目標1 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること 施策目標1 地域において適切かつ効率的に医療を提供できる体制を整備すること 1-I 日常生活圏の中で必要な医療が提供できる体制を整備すること 1-II 医療機関の機能分化と連携を促進し、医療資源の効率的な活用を図ること } 施策目標2 必要な医療従事者を確保するとともに、資質の向上を図ること 2-I 今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること 2-II 医療従事者の資質の向上を図ること } 施策目標5 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要 な医療等を確保すること 5-I 結核等感染症の発生・まん延の防止を図ること 5-II 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実すること } 施策目標6 品質・有効性・安全性の高い医薬品・医療用具を国民が適切に利用できる ようにすること 6-I 有効性・安全性の高い新医薬品・医療用具の迅速な承認手続を進めること 6-II 医薬品・医療用具の品質確保を徹底すること }	病床不足地域の数、無医地区の数 病床区分ごとの病床数、地域医療支援病院の数 就業者数 医師、歯科医師の臨床研修の履修率等 結核の患者・感染者数、法に基づく接種の対象疾患の患者数等 都道府県の難病医療拠点病院・協力病院数等 優先審査承認品目の割合、申請件数と処理件数等 立入検査件数、指導等件数、自主回収の件数
基本目標2 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること 施策目標1 食品の安全性を確保すること 1-I 食中毒等食品による衛生上の危害の発生を減らし、食品の安全性の確保を 図ること 1-II 国民の健康を守るため、輸入食品の安全性の確保を図ること } 施策目標2 麻薬・覚せい剤等の乱用を防止すること 2-I 国民、特に青少年に対し、薬物乱用の危険性を啓発し、薬物乱用を未然に 防止すること 2-II 国内及び水際において、薬物事犯に対する取締りを徹底すること } 施策目標3 安全で質が高く災害に強い水道を整備すること 3-I 安全で質が高い水道の確保を図ること 3-II 災害に強い水道の整備など水道水の安定供給を図ること } 施策目標4 国民生活を取り巻く化学物質による人の健康被害を防止すること 4-I 毒物・劇物の適正な管理を推進すること 4-II 化学物質の毒性について評価すること }	食中毒統計を基礎に施策に対応した健康危害発生数、前 頭検査の実施状況 輸入食品監視支援システム利用率等 薬物乱用経験者数、啓発資材の配布実績、薬物乱用防止 キャラバンカーの稼働実績等 薬物事犯の検挙件数、人数、押収量、薬物乱用経験者数 高度浄水処理水の推計利用人口 広域水道受水人口、管種別布設延長割合 立入検査実施率 届出件数、審査件数、国際安全性点検数

基本目標・施策目標	評価指標
<p>基本目標 3 労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること</p> <p>施策目標 1 労働条件の確保・改善を図ること 1-I 法定労働条件の確保・改善を図ること 1-II 労働時間対策の推進を図ること</p> <p>施策目標 2 労働者の安全と健康の確保を図ること 2-I 事業場における安全衛生水準の一層の向上を図ること</p> <p>施策目標 4 勤労者生活の充実を図ること 4-I 勤労者の財産形成の促進を図ること 4-II 中小企業における退職金制度の普及促進を図ること</p>	<p>定期監督等の実施状況（定期監督等の実施件数）等 労働時間の状況（年間総実労働時間等）等</p> <p>労働安全衛生マネジメントシステム普及促進事業の利用状況（講習会の実施回数、受講者数）等</p> <p>財形貯蓄残高、財形融資残高等 共済契約者数、被共済者数</p>
<p>基本目標 4 経済・社会の変化に伴い多様な働き方が求められる労働市場において労働者の職業の安定を図ること</p> <p>施策目標 1 労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること 1-I 公共職業安定機関における需給調整機能を強化すること</p> <p>施策目標 2 雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること 2-I 中小企業、新規・成長分野企業等における雇用機会を創出するとともに労働力の確保を図ること 2-II 地域の実情に即した雇用機会の創出等を図ること</p> <p>施策目標 3 労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること 3-I 高齢者の雇用就業を促進すること 3-II 障害者の雇用を促進すること</p>	<p>紹介件数、就職件数、年齢階層別求人数等</p> <p>中小企業雇用創出人材確保助成金等の支給決定人数等 地域雇用開発促進助成金の支給決定人数等</p> <p>継続雇用制度導入企業数、再就職援助計画作成状況等 新規求職申込件数、法定雇用率未達成企業割合等</p>
<p>基本目標 5 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境を整備すること</p> <p>施策目標 1 雇用の安定・拡大を図るための職業能力開発の枠組みを構築すること 1-I キャリア形成支援システムを整備すること 1-II 職業能力開発に関する情報の収集、整理及び提供の体制を充実強化すること</p> <p>施策目標 2 労働力需給の動向に対応した職業能力開発を展開すること 2-I IT分野における職業能力開発を推進すること 2-II 介護分野、環境分野その他の新規・成長分野における職業能力開発を推進すること</p> <p>施策目標 3 労働者の就業状況等に対応した多様な職業訓練・教育訓練の機会の確保を図ること 3-I 離転職者の再就職を促進するための職業能力開発を推進すること 3-II 若年者の職業能力開発を推進すること</p>	<p>キャリア形成支援コーナー等における相談援助、情報提供件数等 「私のしごと館」の開設への準備状況等</p> <p>IT訓練受講者数、学習支援事業利用者数等 該当分野の職業訓練受講者数、当該分野コース設定数等</p> <p>受講者数、就職率、職業訓練の受講者数等 受講者数、就職率</p>

基本目標・施策目標		評価指標
基本目標 6 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること		
施策目標 1 1-I 男女の差別的取扱いを禁止すること 1-II 実質的な男女均等取扱いを確保すること	職場における男女の均等な取扱いを確保すること	雇川均等室における是正指導、個別紛争解決の援助の実施件数 企業におけるポジティブ・アクションに取り組む企業割合
施策目標 2 2-I パートタイム労働を魅力ある就業形態とすること 2-II 在宅ワークを魅力ある就業形態とすること	多様な就業ニーズに対応した就業環境を整備すること	短時間雇用管理者の選任数等 在宅ワークハンドブック及び自主点検票の配布数等
施策目標 3 3-I 育児・介護休業を取りやすく、職場復帰をしやすい環境を整備すること 3-II 育児・介護をしながら働き続けやすい環境を整備すること	働きながら子どもを産み育てることなどを容易にする雇用環境を整備すること	男女の育児休業取得率等 ファミリー・サポート・センターの設置ヶ所数等
施策目標 4 4-I 必要な人が利用できる保育サービスを確保すること 4-II 多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること	利用者のニーズに対応した多様な保育サービスを提供すること	低年齢児受入枠 延長保育実施ヶ所、休日保育実施ヶ所等
基本目標 7 利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること		
施策目標 1 1-I 生活困窮者等に対し必要な保護を行うこと 1-II 災害に際し応急的に必要な救助を行うこと	生活困窮者等に対し必要な保護を行うこと	被保護者数、給付額、不正受給件数 被害発生から避難所設置までの時間
施策目標 2 2-I ボランティア活動等住民参加による地域福祉活動を促進し、地域福祉を推進すること 2-II ホームレスの自立を促進すること	地域福祉サービスの増進を図ること	ボランティアセンターにおいて把握しているボランティア数 ホームレス自立支援センター及びシェルターにおける収容可能人員
施策目標 3 3-I 社会福祉事業に従事する人材の養成確保を推進することにより、より質の高い福祉サービスの提供がなされる基盤を整備すること 3-II 利用者の選択を可能にするための情報提供や判断能力が不十分な者に対する援助を行うことにより、福祉サービスの利用者の保護をすること	社会福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備を図ること	社会福祉士登録者数、介護福祉士登録者数、福利厚生センター加入者数 苦情受付件数に占める解決件数の割合、第三者評価の受審件数、社会福祉法人の増加数
基本目標 8 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること		
施策目標 1 1-I 障害者の住まいや働く場ないし活動の場を整備すること	障害者の住まいや働く場ないし活動の場を整備すること	グループホーム及び福祉ホームの整備量等
施策目標 2 2-I 地域における療育システムや社会復帰支援、相談支援体制を整備すること 2-II 施設・在宅両面にわたる介護等のサービスが適切に提供される体制を整備すること	必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備すること	精神障害者生活訓練施設の整備量、平均在院日数等 ホームヘルパーの確保人数、ショートステイの整備量、 身体障害者養護施設の整備量等

基本目標・施策目標	評価指標
施策目標 3 障害者の自己実現や社会参加を通じた生活の質の向上を進めること 3-I 福祉用具等の研究開発やその普及を進めること 3-II 障害者が必要とする情報を入手できる体制を整備すること	国立身体障害者リハビリテーションセンターにおける研究件数等 字幕や手話入りビデオテープの製作数、手話通訳士の合格者数等
基本目標 9 高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること	
施策目標 1 老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること 1-I 公的年金制度の安定的かつ適正な運営を図ること 1-II 公的年金制度の上乗せの年金制度（企業年金等）の適正な運営を図ること	モデル年金月額、積立度合（公的年金）、最終保険料率等 厚生年金基金、確定給付企業年金等の普及状況等
施策目標 3 高齢者の健康づくり・生きがいづくりを推進するとともに、生活支援を推進すること 3-I 高齢者の介護予防と健康づくりを推進すること 3-II 高齢者の社会参加・生きがいづくりを推進すること	介護予防事業の実施市町村数、基本健康診査の受診率等 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業の実施市町村数、老人クラブ活動等事業の老人クラブ数等
施策目標 4 介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者への支援を図ること 4-I 介護保険制度の適切な運営を図ること 4-II 質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること	認定結果に対する不服審査請求率、介護サービスの利用者数等 介護サービスの提供量、指定事業所数、ケアマネの現員研修の受講者数
基本目標 10 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること	
基本目標 11 国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図ること	
基本目標 12 国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること	

実績評価書

全体について

- できる限り国民に理解しやすい記載とした。

評価する施策目標について

- 厚生労働省における政策評価に関する基本計画に定めた政策体系と評価スケジュールに基づき、平成14年度に評価する予定とされたもの。

政策体系	番号	
基本目標		
施策目標		
担当部局・課	主管課	
	関係課	

1. 施策目標に関する実績の状況

実績目標1					
(実績目標を達成するための手段の概要)					
(評価指標)	H9	H10	H11	H12	H13
(備考)					
実績目標2					
(実績目標を達成するための手段の概要)					
(評価指標)	H9	H10	H11	H12	H13
(備考)					
実績目標3					
(実績目標を達成するための手段の概要)					
(評価指標)	H9	H10	H11	H12	H13
(備考)					

施策目標に関する実績の状況について

- 政策体系で定めた実績目標（施策目標の達成度を評価するために行う具体的な施策や事務事業の目標）ごとに、その具体的な手段（事業概要等）と、当該目標に関連する評価指標の実績の状況について記載した。
- 評価指標を定めることにより、客観的な状況の把握に努めた。
- なお、評価指標は、実績目標の達成状況を測定するために、①実績目標を達成するために実施している施策等に関する定量的な指標、②定量的な指標を設定することが困難な場合には参考となりうる関連指標を記載した。

2. 評価

(1) 実績目標の達成状況の評価

実績目標 1	
有効性	
効率性	
実績目標 2	
有効性	
効率性	
実績目標 3	
有効性	
効率性	

実績目標の達成状況の評価について

- 各々の実績目標について、「1. 施策目標に関する実績の状況」を踏まえて、有効性、効率性を中心にできる限り客観的に評価した。

(2) 施策目標の達成状況と総合的な評価

現状分析	
施策手段の適正性の評価	
総合的な評価	

施策目標の達成状況と総合的な評価

- 実績目標の評価を基にして、施策目標の達成度を評価した。
- 「現状分析」は、施策目標が対象としている者や事物、状況に関する現状を記載した。(失業対策であれば、雇用失業情勢など)
- 「施策手段の適正性の評価」は、現状に対して講じた手段に有効であったか、それぞれの施策の連携など適正な実施が図られているかを記載した。
- 「総合的な評価」は、上記の記載を踏まえ、施策目標の達成度の評価を行うとともに、今後の課題を明らかにするなどの記載した。

3. 政策への反映方針

政策への反映方針

- 総合的な評価を踏まえ、平成15年度予算要求に反映するなど、具体的に講じる措置等について記載した。

4. 特記事項

①学識経験を有する者の知見の活用に関する事項

②各種政府決定との関係及び遵守状況
(「地方分権推進計画」「国の行政組織等の減量、効率化等に関する基本計画」「第10次定員削減計画」「行政改革大綱」等)

③総務省による行政評価・監視等の状況

④国会による決議等の状況(警告決議、付帯決議等)

⑤会計検査院による指摘

特記事項

- 施策目標に関する行政分野について、関係する閣議決定や審議会答申等があれば指摘した。